

平成 25 年 度

普 通 補 償 経 理 決 算

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

平成26年3月31日現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	13,671,111,740	流動負債	4,359,814
現金	335,155		
銀行預金	5,200,011,358	仮受金	4,359,814
普通預金	4,200,011,358		
譲渡性預金	1,000,000,000		
仮払金	970,166	固定負債	67,212,602,638
前払金	503,400	引当金	31,207,290
有価証券	8,464,910,000	退職給与引当金	31,207,290
地方債	8,464,910,000	支払備金	66,866,952,429
未達回送金	4,381,661	前受特別負担金	314,442,919
固定資産	53,871,032,927	資本	966,977,162
投資有価証券	53,731,650,000	剰余金	966,977,162
地方債	39,232,710,000	不足金補てん積立金	966,977,162
その他の有価証券	14,498,940,000		
有形固定資産	28,841,367		
器具及び備品	16,257,117		
借入不動産附帯施設	12,458,250		
一括償却資産	126,000		
無形固定資産	110,541,560		
電話加入権	491,400		
保証金	110,050,160		
繰延勘定	641,794,947		
開発費	641,794,947		
合 計	68,183,939,614	合 計	68,183,939,614

普通補償経理

損益計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	28,014,513,578	経 常 収 益	27,208,299,911
補 償 費	20,791,364,488	負 担 金	24,620,220,139
療 養 補 償 費	7,387,724,409	負 担 金	24,488,928,970
休 業 補 償 費	72,194,418	特 別 負 担 金	131,291,169
傷 病 補 償 年 金 費	192,177,593		
障 害 補 償 費	4,089,807,696	一 部 負 担 金	29,000
介 護 補 償 費	76,930,434	一 部 負 担 金	29,000
遺 族 補 償 費	8,921,204,618		
葬 祭 補 償 費	51,325,320		
福 祉 事 業 費	5,595,573,447	利 息 及 び 配 当 金	924,434,043
福 祉 事 業 給 付 費	5,327,969,505	預 貯 金 利 息	10,654,843
休 業 援 護 金	24,231,235	有 価 証 券 利 息	913,779,200
傷 病 関 係 給 付 費	48,447,887		
障 害 関 係 給 付 費	1,791,668,912	賠 償 金	518,977,197
遺 族 関 係 給 付 費	3,165,016,229	賠 償 金	518,977,197
そ の 他	298,605,242	有 価 証 券 益	40,280,000
公 務 災 害 防 止 事 業 費	267,603,942	有 価 証 券 益	40,280,000
公 務 災 害 防 止 事 業 費	136,312,773		
メンタルヘルス総合対策事業費	131,291,169	雑 収 入	140,652,820
役 員 給 与	45,492,435	管 理 費 分 担 金	128,832,590
報 酬	26,914,659	雑 入	11,820,230
諸 手 当	18,577,776	東 日 本 大 震 災 未 払 給 付 引 当 金 戻 入	963,706,712
委 員 給 与	35,968,752	東 日 本 大 震 災 未 払 給 付 引 当 金 戻 入	963,706,712
報 酬	17,614,164		
諸 手 当	9,769,388	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	806,213,667
委 員 手 当	8,585,200		
職 員 給 与	321,708,859	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	806,213,667
基 本 給 当	166,428,320	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	806,213,667
諸 手 当	155,280,539		
事 業 運 営 費	954,800,133		
旅 費	12,094,883		
需 用 費	304,256,688		
交 際 費	15,750		
支 部 経 費	638,432,812		
減 価 償 却 費	7,740,230		
減 価 償 却 費	7,740,230		
開 発 費 償 却	261,865,234		
開 発 費 償 却	261,865,234		
合 計	28,014,513,578	合 計	28,014,513,578

注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2 有価証券の計上方法の変更

保有する有価証券について、平成24年度決算までは全て流動資産に属するものとしていたが、当期決算から、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産に属するものとし、それ以外の有価証券は固定資産に属するものとした。

3 固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年4月1日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 21,411,743円

借入不動産附帯施設の減価償却は、定額法により償却を行い、直接法により記帳している。

一括償却資産の減価償却は、3年間の均等償却とし直接法により行っている。

4 開発費の償却方法

開発費の償却は、5年間の均等償却とし直接法により行っている。

5 引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。